

千葉県議会議員

# 高橋ひろしレポート



発行人：立憲民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉県千葉市中央区市場町1番5号 高橋 浩 事務所 〒292-0043 木更津市東太田1-9-30 TEL0438-98-0800 FAX0438-98-0833



感染症対応	現在状況
自粛による行動制限	○
検査(PCR等)による無症状感染者の発見(社会的検査)	ほとんど行っていない
ワクチンによる抗体保有者の増加	これから

コロナ3つの対応方法

# 千葉県が5万人で神奈川県は3回で32万4千人 埼玉県は19万5千人の高齢者施設等でPCR検査!! 千葉県の5万人はあまりにも少なくないか?

## 2月予算委員会

### 新型コロナウイルス感染症について

**質問** 本県においても1月の感染者数が皆の自粛の努力によって減り始めている。しかしもっと減らさなければならぬ。感染症への対応については3つの方法があると考えます。

**ワクチンはゲームチェンジャーになり得る。**しかしワクチンが普及するまでいかに感染者を少なくし、死亡者を少なくしていくかであり、それは社会的検査(PCR等)をクラスターの発生頻度の高い、高齢者施設等を中心に積極的に行う事であると考えます。

そこです。第3次補正予算で国は高齢者施設

でのPCR検査に補助金を出すこの事だが、近隣の自治体における検査の状況をどう把握しているか。

**澤田課長** 東京都と神奈川県では、高齢者施設・障害者施設の従事者を対象とし、埼玉県は、高齢者施設・障害者施設の従事者及び新規入所者並びに病院等の従事者を対象に検査を実施する予定であると承知して

います。  
**質問** 社会的検査を拡げるべきと思うがどうか。

**澤田課長** 県では、国の基本的対処方針等を踏まえ、感染者が多数発生している地域における高齢者施設及び障害者施設の従事者へのPCR検査を3月末までに実施することとしています。

現在、東葛地域、印旛地域の高齢者施設等に対し、積極的に検査を行うよう働きかけるとともに、検査実施の意向や対象職員数について事前調査を実施しているところ。なお、保健所を設置する3市については、それぞれ市内全域の高齢者施設等の従事者を対象として検査を実施することとしています。

**質問** 今回補正予算という形で出ているが、新型コロナウイルス感染症予算の中で、低所得対策事業や自宅療養者支援事業等は100%国庫支出金であるのに、高齢者施設及び障害者施設の従事者へのPCR検査については、50%しか出ていないが、財源はどの様になると国から聞いているのか。

**澤田課長** 本県の検査については、行政検査として実施するため、その費用の2分の1を国が感染症予防事業費等負担金で負担し、残りの2分の1を県が一般財源で負担することになります。県が負担するこの一般財源分については、国からは、今後交付額が決定される新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の算定基礎の2割と聞いています。



質疑者 2月予算委員会

**質問** 埼玉県と神奈川県の高齢者施設・障害者施設の検査の検査数と予算規模について把握しているか。

**澤田課長** 神奈川県については、検査数は、政令市及び保健所設置市を含め、10万8千人、予算規模は32億円と聞いています。また、埼玉県については、検査数及び予算規模については、未公表と聞いています。

**質問** 私の調査では埼玉県も19万5千人分と聞いている。本県の5万人は少ないのではないか。5万人という数は、県が決めたものなのか。

**澤田課長** 国の基本的対処方針等を踏まえ、感染者が多数発生している地域の高齢者施設及び障害者施設の職員数に、今後の感染状況により対象地域を拡大した場合の職員数を含め、県として約5万人と算定しています。埼玉県もモニタリング検査を開始。

**要望** この検査というのは、世界標準であるので、オリンピックを開催するということにも響いてくるのではないかと考える。5万人では少なすぎる。再考をすべきである。

# コロナ禍で3割減便・乗客6割減の アクアライン高速バスの需要増を

**質問** 新型コロナウイルス感染症の影響により、高速バスの今年の輸送実績は、全国的に、どのような傾向となっているのか。

**鎌形総合企画部長** 今年度の高速バスの全国的な輸送実績は、国の公表によると、輸送人員の前年度同月比較で、4月から9月の間は85パーセントから60パーセントの幅で減少状態が続き、直近の10月においても、58パーセント減と、依然として、感染症の影響による厳しい状況が続いています。

**質問** その中でアクアラインを通過する高速バスの状況はどうか。

**鎌形総合企画部長** アクアラインを通過する高速バスの輸送実績は近年増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国の高速バスと同様に大幅な減少となっております。

**要望** 私の調査でも便数の3割が減便で乗客数はピーク時の6割減と聞いています。

今後コロナが収まったとしても、働き方も変わらないうちまで元に戻るのだからと考える。その中でできるかぎり公共交通として便数が維持できる様なお願いをしたい。



木更津駅前高速バスターミナル

# 農業従事者不足の中の 農地の維持について

本県農業の今後については農業従事者の高齢化担い手の不足により大変困難な状況にあります。そこで国は農地の維持のための政策を行っています。

## 農地中間管理機構について

**質問** 本県の現在の貸付実績はどうか。

**堀越農地・農村振興課長** 県では、農地集積により農業経営の効率化を進めるため、農地中間管理機構を介した農地の貸付について、実施体制を充実させるとともに、制度利用の周知を図ってきたところです。

これらの取組により、機構を利用した農地の貸付面積については、令和元年度までの累計で約4,400ヘクタールとなりました。

**質問** 県としてどのような目標に向けて取り組んでいるのか。

**堀越農地・農村振興課長** 県では、平成26年3月に策定した「千葉県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」において、令和5年度までに、県内にある全農用地の5割を担い手が利用することを目標としています。

この目標を達成するためには、約4万ヘクタールの集積が必要となります。

**質問** 目標に対し集積が進んでいないが、その要因は何か。

**堀越農地・農村振興課長** 農地集積が進まない要因としては、農地の貸し借りの手続が煩雑と思われていることや、区画が小さく形が整っていないといった耕作条件が悪い農地については、借り手が見つからないことが挙げられます。

**質問** 農地集積の推進のため、今後どのように取り組んでいくのか。

**堀越農地・農村振興課長** 農地集積の取組を進めるためには、農地の大区画化などにより耕作条件を改善するとともに、地域農業の将来像について、関係者の間で共通認識を持つことが重要です。このため、県では、国の助成制度を活用して、農

地集積に係る耕作条件改善の取組を支援するとともに、市町村や農業委員会等と連携して、地域の話し合いを促し、農地集積を推進してまいります。

## 多面的機能支払交付金について

**質問** 事業の取組状況はどうか。

**堀越農地・農村振興課長** 県では、水源の涵養や自然環境の保全等、多面にわたる機能を有する農地について、機能の維持を図るため、農業者等で構成される活動組織が実施する、農地の管理や水路の補修等の共同活動に対し、国の交付金により支援を行ってきたところです。

令和元年度の取組状況は、水路の泥上げや草刈りといった基礎的な保全活動については、541の団体が、約3万2千ヘクタールの農地で実施しており、平成30年度と令和元年度の2年間で、48団体、約3千ヘクタール増加しています。

**質問** 交付金事務に係る活動組織の負担を軽減するため、県ではどのような取組を行ってきたのか。

県では、事務負担が相対的に重くなる、規模の小さな活動組織について、統合による広域化を進めるとともに、土地改良区への事務委託を推進することなどにより、活動組織の事務負担の軽減に取り組んできたところです。

**要望** 農地中間管理機構による農地集積についても多面的機能支払交付金事業も同じです。農地の荒廃を防ぎ、優良農地の確保につながる大事な取組であり、今後、こうした農地に対する政策は農業従事者の減少や高齢化、事業所得の減少などがある中で、**田園風景を維持するためには、ますます重要になってくる**と思われま。是非進めて頂きたい。



農家の協力による工事

# 「コスト」本社進出決定!!

## 金田西地区 土地区画整理事業について

木更津市金田地区の発展が房総の発展を左右する。是非力をいれて頂きたいと考える。

**質問** 保留地の面積と処分実績はどれくらいか。

**澤市街地整備課長** 事業計画上の保留地面積は、約28ヘクタールであり、令和3年2月1日時点で約15ヘクタール、面積ベースで約55パーセントの処分が完了しています。

**質問** 保留地処分金の単価及び処分済みの総額について計画と実績との差はどれくらいか。

**澤市街地整備課長** 事業計画上の保留地単価は、1平方メートル当たり34,700円であり、令和3年2月1日時点の処分実績による平均単価は約40,800円となっております。実績が計画を約6,000円上回っています。処分済みの約15ヘクタールに換算すると約9億円のプラスとなっております。

**質問** 「コスト」が落ちた保有地の引渡しに向けた今後の手続はどのように進むのか。

**澤市街地整備課長** 本議会において財産処分議案としてお諮りしており、可決後、売買代金の納入を確認して、土地の引き渡しを行うこととなります。



「コスト」本社予定地  
(2022年6月完成予定)